令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅳ－１
市町村名	大子町	地方交付税種地	2-1

人口		
	令和2年国調(人)	15,736
	平成27年国調(人)	18,053
	増減率　(%)	-12.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令03.01.01(人)	16,251
	うち日本人(人)	16,162
	令02.01.01(人)	16,679
	うち日本人(人)	16,584
	増減率　(%)	-2.6
	うち日本人(%)	-2.5

面積（㎢）	325.76
人口密度（人/㎢）	48
世帯数（世帯）	6,356

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	1,383	1,530	
	15.9	16.1	
第2次	2,714	2,987	
	31.3	31.4	
第3次	4,582	4,992	
	52.8	52.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	6,210
	副市区町村長	1	5,400
	教育長	1	5,000
	議会議長	1	3,000
	議会副議長	1	2,700
	議会議員	11	2,500

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	212	630,064	2,972
	うち消防職員	42	129,108	3,074
	うち技能労務職員	17	54,638	3,214
	教育公務員	4	11,328	2,832
	臨時職員	-	-	-
	合計	216	641,392	2,969
	ラスパイレス指数			99.2

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	14,152,294	10,401,187
歳出総額	13,132,406	9,614,474
歳入歳出差引	1,019,888	786,713
翌年度に繰越すべき財源	59,344	240,688
実質収支	960,544	546,025
単年度収支	414,519	-69,649
積立金	102,313	47,266
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	516,832	-22,383
基準財政収入額	1,884,931	1,766,131
基準財政需要額	5,634,930	5,324,468
標準税収入額等	2,336,703	2,211,579
経常経費充当一般財源等	5,637,181	5,392,033
歳入一般財源等	7,996,912	7,393,494
地方債現在高	10,068,655	9,695,636
うち公的資金	9,843,785	9,503,020
債務負担行為額（支出予定額）	1,049,149	845,969
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	10,073
積立金現在高 財政調整基金	1,394,870	1,292,557
積立金現在高 減債基金	1,204,008	1,205,447
積立金現在高 その他特定目的基金	1,280,678	1,334,849

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	15.3	9.1
経常収支比率	89.8	88.8
（※1）	(92.9)	(92.0)
標準財政規模	6,296,081	5,975,871
財政力指数	0.33	0.33
公債費負担比率	11.9	12.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.4	3.4
将来負担比率	20.9	24.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	大子町国民健康保険事業特別会計
(3)	大子町介護保険特別会計
(4)	大子町後期高齢者医療特別会計
(5)	大子町介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	大子町水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	大子町浄化槽整備事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	茨城県市町村総合事務組合（一般会計）
(9)	茨城県市町村総合事務組合（県民交通災害共済事業特別会計）
(10)	茨城租税債権管理機構
(11)	茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢医療特別会計）
(13)	茨城北農業共済事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(14)	大子町特産品流通公社	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,706,736	12.1	1,706,736	28.1
地方譲与税	177,237	1.3	177,237	2.9
利子割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
配当割交付金	5,276	0.0	5,276	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,341	0.1	7,341	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	376,086	2.7	376,086	6.2
ゴルフ場利用税交付金	5,411	0.0	5,411	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,190	0.1	8,190	0.1
法人事業税交付金	8,680	0.1	8,680	0.1
地方特例交付金	9,419	0.1	9,419	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	4,044	0.0	4,044	0.1
自動車税減収補填特例交付金	4,490	0.0	4,490	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	885	0.0	885	0.0
地方交付税	3,976,008	28.1	3,752,093	61.8
普通交付税	3,752,093	26.5	3,752,093	61.8
特別交付税	223,881	1.6	－	－
震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
(一般財源計)	6,281,485	44.4	6,057,570	99.8
交通安全対策特別交付金	1,916	0.0	1,916	0.0
分担金・負担金	22,653	0.2	－	－
使用料	246,972	1.7	142	0.0
手数料	96,779	0.7	5,217	0.1
国庫支出金	4,207,669	29.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	642,219	4.5	－	－
財産収入	66,529	0.5	5,772	0.1
寄附金	64,284	0.5	－	－
繰入金	206,817	1.5	－	－
繰越金	786,713	5.6	－	－
諸収入	175,573	1.2	406	0.0
地方債	1,352,685	9.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	207,285	1.5	－	－
歳入合計	14,152,294	100.0	6,071,023	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,687,232	98.9	－
法定普通税	1,687,232	98.9	－
市町村民税	628,473	36.8	－
個人均等割	26,955	1.6	－
所得割	518,768	30.4	－
法人均等割	45,450	2.7	－
法人税割	37,300	2.2	－
固定資産税	897,983	52.6	－
うち純固定資産税	889,336	52.1	－
軽自動車税	65,584	3.8	－
市町村たばこ税	95,192	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,504	1.1	－
法定目的税	19,504	1.1	－
入湯税	19,504	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,706,736	100.0	－

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%）	現年・計 合計	91.7	89.0	98.2	95.2
	市町村民税	98.2	96.0	98.4	96.4
	純固定資産税	86.2	83.2	97.8	93.8

公営事業等への繰出

合計	1,019,750
上水道	60,718
下水道	23,389
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	170,314
その他	765,329

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		67,924
再差引収支		50,715
加入世帯数(世帯)		3,091
被保険者数(人)		4,886
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	351

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,538	0.8	3,597	105,538
総務費	3,253,373	24.8	285,324	1,200,366
民生費	2,406,896	18.3	8,920	1,555,431
衛生費	1,355,425	10.3	18,779	587,580
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	689,876	5.3	126,587	421,639
商工費	603,035	4.6	183,724	330,291
土木費	644,947	4.9	239,602	342,238
消防費	623,234	4.7	95,094	450,920
教育費	959,760	7.3	89,091	805,875
災害復旧費	1,418,692	10.8	－	164,775
公債費	1,010,734	7.7	－	952,371
諸支出金	60,896	0.5	－	60,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,132,406	100.0	1,050,718	6,977,024

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,189,321	31.9	3,366,215	3,320,427	52.9
人件費	1,985,632	15.1	1,910,922	1,901,048	30.3
うち職員給	1,146,905	8.7	1,094,395	－	－
扶助費	1,192,955	9.1	502,922	467,008	7.4
公債費	1,010,734	7.7	952,371	952,371	15.2
内訳 元利償還金	1,010,734	7.7	952,371	952,371	15.2
内訳 うち元金	979,666	7.5	921,908	921,908	14.7
内訳 うち利子	31,068	0.2	30,463	30,463	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,473,675	49.3	3,206,978	2,316,754	36.9
物件費	2,576,248	19.6	1,385,634	1,091,694	17.4
維持補修費	201,459	1.5	152,803	146,467	2.3
補助費等	2,487,050	18.9	642,283	329,001	5.2
うち一部事務組合負担金	4,677	0.0	4,677	4,677	0.1
繰出金	942,350	7.2	778,011	747,919	11.9
積立金	235,426	1.8	227,125	－	－
投資・出資金・貸付金	31,142	0.2	21,122	1,673	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,469,410	18.8	403,831		
うち人件費	80,840	0.6	80,800		
内訳 普通建設事業費	1,050,718	8.0	239,056		
内訳 うち補助	242,825	1.8	42,445		
内訳 うち単独	807,893	6.2	196,611		
内訳 災害復旧事業費	1,418,692	10.8	164,775		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,132,406	100.0	6,977,024		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　茨城県大子町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,161	13,141	1,020	961	8	10,069	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	14,161	13,141	1,020	961		10,069	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	大子町国民健康保険事業特別会計	2,420	2,352	68	68	170	－	－	－	
2	大子町介護保険特別会計	2,644	2,547	97	97	388	－	－	－	
3	大子町後期高齢者医療特別会計	273	263	10	10	88	－	－	－	
4	大子町介護サービス事業特別会計	11	11	0	－	3	－	－	－	
5	大子町水道事業会計	414	399	15	638	41	961	273	－	法適用企業
6	大子町浄化槽整備事業特別会計	100	100	0	0	23	257	257	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大子町特産品流通公社	4	20	2	19	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										

											連結実質赤字額
35											
計	公営企業会計等				813		1,218	530			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	16,027	16,007	20	20	67	－	－	
2	茨城県市町村総合事務組合（県民交通災害共済事業特別会計）	112	111	1	1	11	－	－	
3	茨城租税債権管理機構	519	299	220	220	－	－	－	
4	茨城県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	971	961	10	10	－	－	－	
5	茨城県後期高齢者医療広域連合（後期高齢医療特別会計）	346,250	330,270	15,980	15,980	702	－	－	
6	茨城北農業共済事務組合	1,574	1,572	1	1,531	－	－	－	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				17,762		－	－	

56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等				2	19	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		955,698	973,156	1,010,734	18.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35,730	19,817	28,422	0.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,732	2,678	1,900	0.0
	一時借入金の利子	29	50	14	0.0
合計	(A)	995,189	995,701	1,041,070	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	3,732	2,678	1,900	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	74,789	60,442	58,363	
標準財政規模	(C)	5,906,827	5,975,871	6,296,081	
算入公債費等の額	(D)	732,996	762,859	793,426	
	(C)－(D)	5,173,831	5,213,012	5,502,655	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	3.6	3.3	3.4	
	(3ヵ年平均)	3.3	3.4	3.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		9,811,201	9,695,636	10,068,655	183.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,557	4,878	2,985	0.1
	公営企業債等繰入見込額		343,341	368,947	530,918	9.6
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		3,328,195	3,300,910	3,282,813	59.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	13,490,294	13,370,371	13,885,371	
充当可能財源等	充当可能基金		3,837,473	3,979,625	3,994,049	72.6
	充当可能特定歳入		176,981	131,627	102,309	1.9
	基準財政需要額算入見込額		8,244,140	7,974,105	8,636,166	156.9
	合計	(F)	12,258,594	12,085,357	12,732,524	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			23.8	24.6	20.9	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	7,557	4,878	2,985	0.1
企業債等繰入見込額	大子町水道事業会計	94,728	118,151	273,484	5.0
	大子町浄化槽整備事業特別会計	248,613	250,796	257,434	4.7
	大子町介護サービス事業特別会計	－	－	－	－
	大子町介護保険特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.31	20.00
連結実質赤字比率	－	19.31	30.00
実質公債費比率	3.4	25.0	35.0
将来負担比率	20.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　茨城県大子町

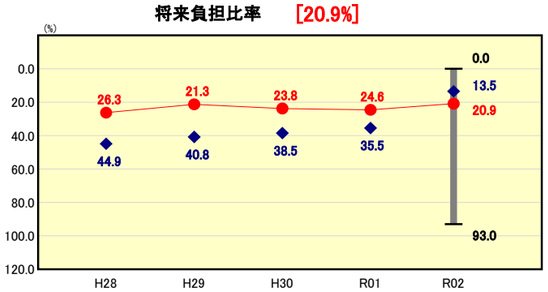
人口	16,251	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,162	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	325.76	k㎡	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	14,152,294	千円	将来負担比率	20.9	%
歳出総額	13,132,406	千円	市町村類型	H28 Ⅳ－1	H29 Ⅳ－1 H30 Ⅳ－1
実質収支	960,544	千円	(年度毎)	R01 Ⅳ－1	R02 Ⅳ－1
標準財政規模	6,296,081	千円			
地方債現在高	10,068,655	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[20.9%]



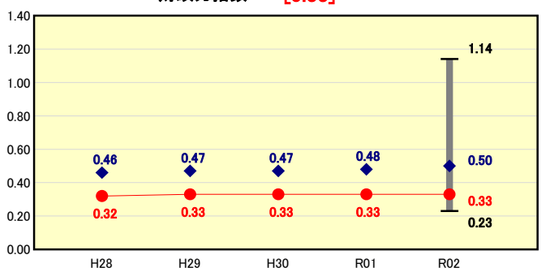
類似団体内順位 17/33　全国平均 24.9　茨城県平均 39.4

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回ってはいるが、前年度と比較し3.7ポイント減少した。主な要因としては、災害対策債等の交付税算入率の高い地方債を起債したことにより、充当可能な財源とされる基準財政需要額算入見込額が増加したことが挙げられる。
今後も地方債発行の抑制や職員数の適正管理に努めるとともに、充当可能基金への計画的な積立てを行うなど財政の健全化を図っていく。

財政力

財政力指数　[0.33]



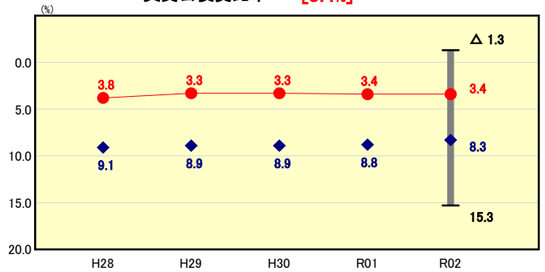
類似団体内順位 27/33　全国平均 0.51　茨城県平均 0.71

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は6.7%増加したが、基準財政需要額も5.8%増加したため前年度と同数値となり、類似団体平均を0.17ポイント下回っている。
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末45.8%)に加え、町民一人当たりの平均所得が低いこと等により財政基盤が弱く、これは納税義務者数の減少、少子高齢化対策に係る事業費の増加等といった形で、基準財政収入額及び基準財政需要額へ影響を及ぼしている。
数値の大幅な改善を見込むことは難しいものの、税の徴収率向上、歳出の徹底した見直しを行うことにより安定した財政基盤の確立に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[3.4%]



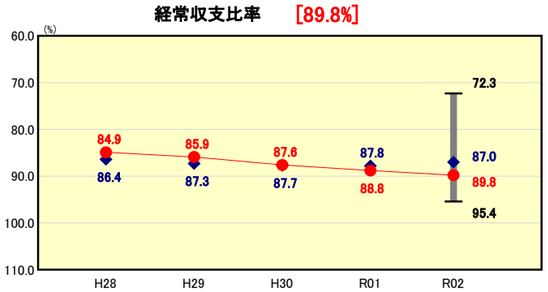
類似団体内順位 3/33　全国平均 5.7　茨城県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄

前年度と同数値で、類似団体平均を下回った。これは、廃棄物処理施設整備事業等に係る過疎対策事業債(平成28年度本借)の元金償還開始等による償還金の増で、分子が増加したものの、普通交付税額や標準税収入額の増により分母が増加したことで、当該比率の上昇を留めたためである。
庁舎建設等の普通建設事業、し尿処理施設建設事業等の災害復旧事業が継続しており、値の上昇が予想されることから、引き続き各種事業計画の整理・見直しを図るなど、起債の発行を抑制し、数値の改善に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.8%]



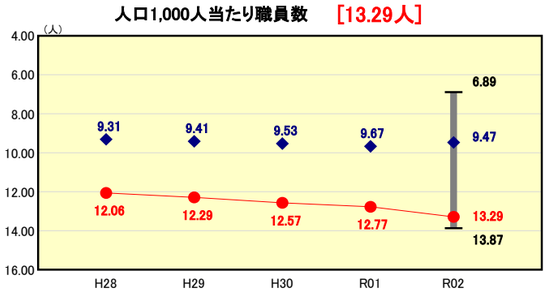
類似団体内順位 25/33　全国平均 93.1　茨城県平均 91.7

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、地方交付税等の増により分母となる経常一般財源が増加しているが、分子となる経常経費充当一般財源も主に物件費、人件費、補助費等が増加しており、経常収支比率は1.0ポイント上昇となった。
類似団体平均を2.8ポイント上回ってしまったが、今後も職員数の適正管理による人件費の削減、基金を活用した起債発行額の抑制による公債費の削減に努めるとともに、事務事業の点検・見直しを行い、経常収支比率の改善を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[13.29人]



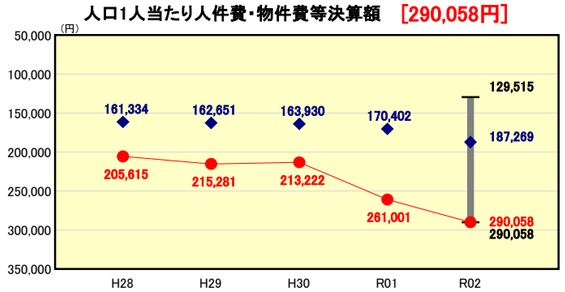
類似団体内順位 31/33　全国平均 8.16　茨城県平均 7.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は一般職員が1人減少し212人だが、人口減少や行政区域が広大であること、ごみ・し尿処理業務、消防業務等を町単独で行っていること等から人口千人当たりの職員数は0.52人増加し、類似団体平均を3.82人上回っている。
今後も住民サービスの確保に留意しながら、業務の民間委託をはじめとする事務事業の見直しを行うなどにより、職員数の適正管理に努め、定員適正化計画に基づき人員削減に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[290,058円]



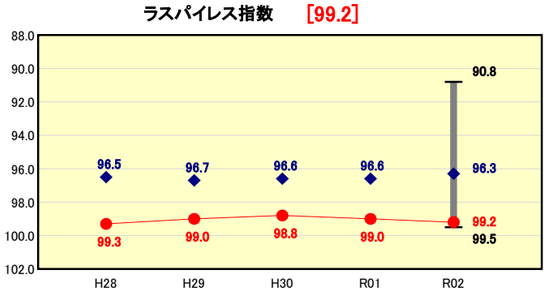
類似団体内順位 33/33　全国平均 145,817　茨城県平均 131,885

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費の増加により、人口一人当たりの金額は前年度と比較して29,057円増加し、類似団体平均を大きく上回っている状況である。
要因として、人件費については、町単独でごみ・し尿処理業務、消防業務を行っていることから職員数が多くなっているためである。これらの業務内容の見直し等を行い経費の抑制に向けて取り組みを進めていく。
物件費については、災害廃棄物処理業務や町外搬出し尿汚泥等運搬・処理業務等により、前年度から事業費が大幅に増加した。これらの業務については令和元年東日本台風が影響しているものの、業務内容や契約内容を精査し、過大に

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.2]



類似団体内順位 32/33　全国市平均 98.8　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

勧奨退職や新規採用の抑制等により職員数の削減に努めているものの、初任給の基準の相違、経験年数階層の変動等により類似団体平均と比較して2.9ポイント上回っている。
引き続き、中長期的な職員採用計画による職員構成の是正や給与制度の見直しを行い、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　茨城県大子町

経常収支比率の分析

人口	16,251	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	16,162	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	325.76	㎢	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	14,152,294	千円	将来負担比率	20.9	%
歳出総額	13,132,406	千円	市町村類型	H28 Ⅳ－1 H29 Ⅳ－1 H30 Ⅳ－1	
実質収支	960,544	千円	（年度毎）	R01 Ⅳ－1 R02 Ⅳ－1	
標準財政規模	6,296,081	千円			
地方債現在高	10,068,655	千円			

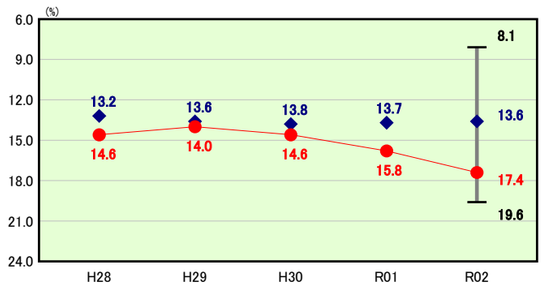
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

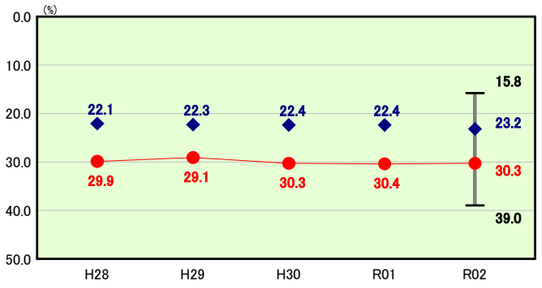


類似団体内順位 31/33　全国平均 14.3　茨城県平均 15.8

物件費の分析欄

大子町営研修センター管理業務委託料や給食配送業務委託料等の増により経常経費一般財源が増加し、前年度と比較して1.6ポイント上昇し、類似団体と比較すると3.8ポイント上回った。
業務の合理化が進む中で、システムの委託料や使用料も高くなっていることから、契約内容を精査し、抑制に努めていく。

人件費

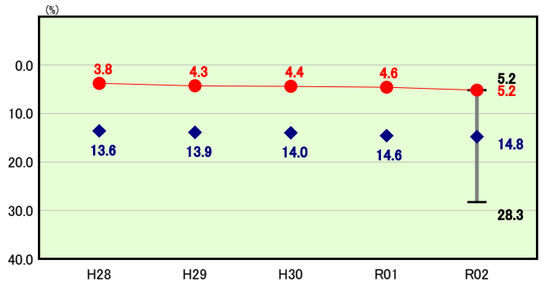


類似団体内順位 32/33　全国平均 26.8　茨城県平均 25.8

人件費の分析欄

会計年度任用職員報酬や社会保険料等の増により、人件費分の経常経費充当一般財源は増加したが、経常一般財源も増加したことで、前年度と比較して0.1ポイント減少した。類似団体平均と比較して7.1ポイント高くなっているのは、ごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因である。
引き続き定数管理・給与の適正化を推進し、また、民間委託の導入を含めた人件費の削減に努めていく。

補助費等

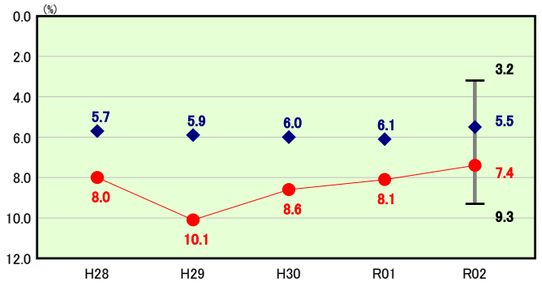


類似団体内順位 1/33　全国平均 10.7　茨城県平均 12.1

補助費等の分析欄

大子町振興公社活動継続支援補助金や行政連絡班長謝金等の増により経常経費充当一般財源が増加し、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。類似団体と比較すると9.6ポイント下回っているが、これはごみ・し尿処理業務、消防業務等を一部事務組合等へ委託せず、町単独で行っているためである。
今後も各種団体等への補助金の見直し等により抑制に努めていく。

扶助費

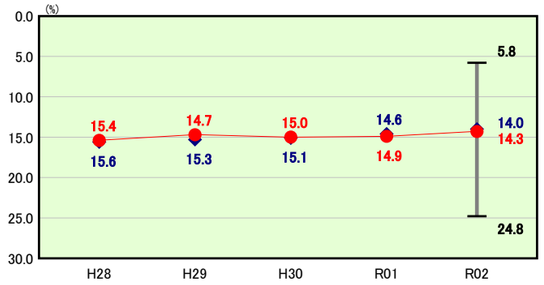


類似団体内順位 29/33　全国平均 12.4　茨城県平均 10.5

扶助費の分析欄

養護老人ホーム入所者措置費等の減による経常経費充当一般財源の減により、前年度と比較して0.7ポイント減少した。
類似団体平均と比較すると1.9ポイント上回っているが、高齢化率が45.8%（R2年度末現在）である本町においては、今後も老人福祉費等に係る扶助費の増加が見込まれるため、事業の内容を精査し適正な執行に努めていく。

その他

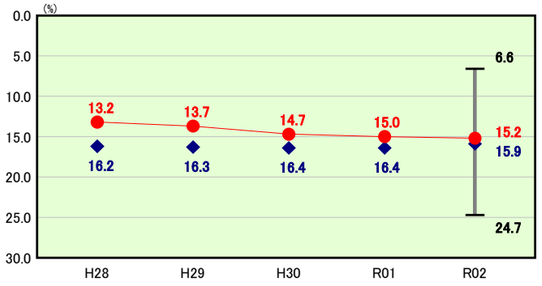


類似団体内順位 18/33　全国平均 12.6　茨城県平均 12.4

その他の分析欄

その他の比率のうち、11.9%が繰出金であり、前年度と比較すると国民健康保険事業特別会計繰出金等の減により1.3ポイント減少したことで、その他全体では前年度と比較して0.6ポイント減少したものの、類似団体と比較すると0.3ポイント上回っている。
減少はしたが、繰出金は経年で比較しても高い傾向にあるため、今後も各会計における財政の健全化を図り、抑制に努めていく。

公債費

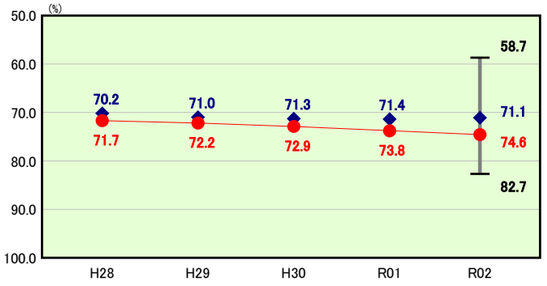


類似団体内順位 18/33　全国平均 16.3　茨城県平均 15.1

公債費の分析欄

廃棄物処理施設整備事業等に係る過疎対策事業債（平成28年度本借）の元金償還の開始等により公債費が増加したため、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。類似団体平均を0.7ポイント下回っているものの、庁舎建設等の普通建設事業、し尿処理施設建設事業等の災害復旧事業が継続しており、基金の積立てや後年度の償還見通しを立てながら起債の発行を抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位 22/33　全国平均 76.8　茨城県平均 76.6

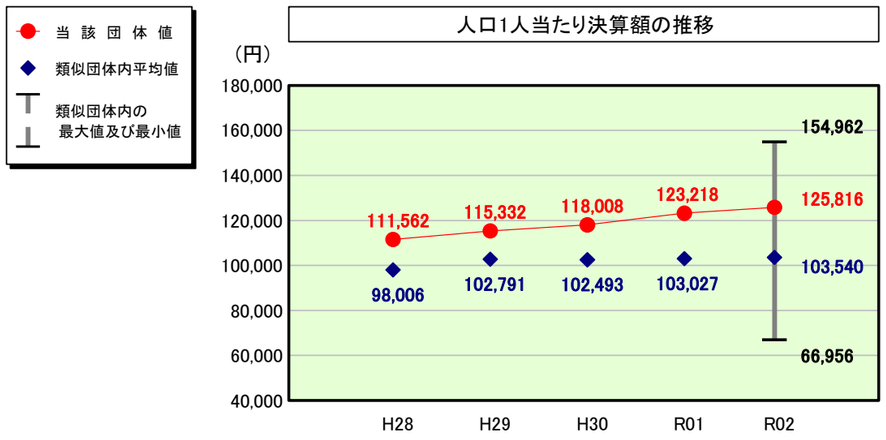
公債費以外の分析欄

前年度と比較して0.8ポイント上昇し、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。扶助費と繰出金ではやや減少したものの、人件費、物件費、補助費等で経常経費充当一般財源が増加したためである。
今後も類似団体平均を上回っている人件費を重点に、物件費、扶助費等についても必要なサービスを確保しつつ抑制に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　茨城県大子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

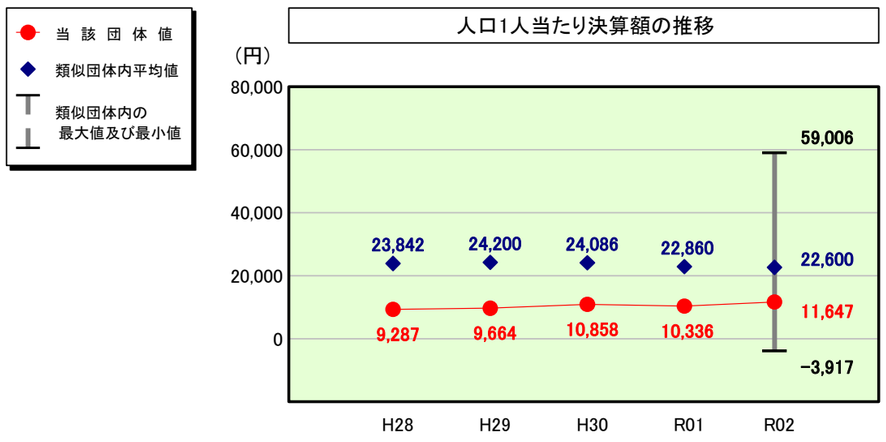
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,985,632	122,185	92,289	32.4
一部事務組合負担金（補助費等）	2,713	167	11,808	▲ 98.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	10,237	630	701	▲ 10.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	15	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	95,665	5,887	3,431	71.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	80,840	4,974	2,100	136.9
▲退職金	▲ 130,444	▲ 8,027	▲ 6,802	18.0
合計	2,044,643	125,816	103,540	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	13.29	9.47	3.82
ラスパイレス指数	99.2	96.3	2.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

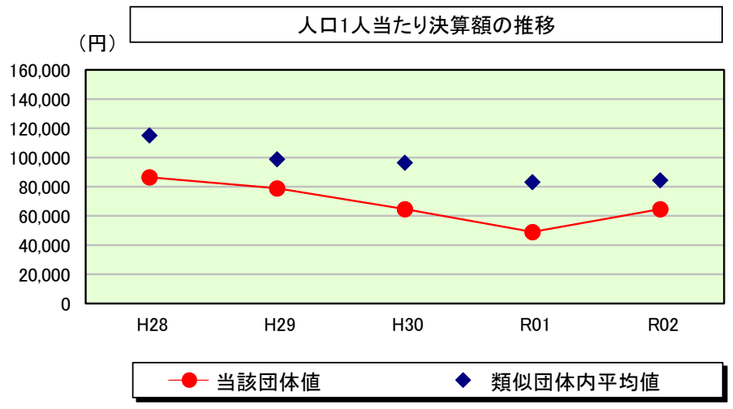


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,010,734	62,195	55,103	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	63	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,422	1,749	21,337	▲ 91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	3,097	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,900	117	611	▲ 80.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	14	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 58,363	▲ 3,591	▲ 2,054	74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 793,426	▲ 48,823	▲ 55,559	▲ 12.1
合計	189,281	11,647	22,600	▲ 48.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		1,570,138	86,438	▲ 18.1	115,123	48.4	▲ 66.5
	うち単独分	889,499	48,968	7.8	46,026	12.6	▲ 4.8
H29		1,399,250	78,858	▲ 8.8	98,899	▲ 14.1	5.3
	うち単独分	600,203	33,826	▲ 30.9	43,734	▲ 5.0	▲ 25.9
H30		1,114,811	64,593	▲ 18.1	96,462	▲ 2.5	▲ 15.6
	うち単独分	661,755	38,343	13.4	39,886	▲ 8.8	22.2
R01		817,849	49,035	▲ 24.1	83,103	▲ 13.8	▲ 10.3
	うち単独分	540,062	32,380	▲ 15.6	41,378	3.7	▲ 19.3
R02		1,050,718	64,656	31.9	84,459	1.6	30.3
	うち単独分	807,893	49,713	53.5	47,314	14.3	39.2
過去５年間平均		1,190,553	68,716	▲ 7.4	95,609	3.9	▲ 11.3
	うち単独分	699,882	40,646	5.6	43,668	3.4	2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　茨城県大子町

人口	16,251 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	16,162 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	325.76 k㎡	実質公債費比率	3.4 %		
歳入総額	14,152,294 千円	将来負担比率	20.9 %		
歳出総額	13,132,406 千円	市町村類型	H28 Ⅳ－1	H29 Ⅳ－1	H30 Ⅳ－1
実質収支	960,544 千円	(年度毎)	R01 Ⅳ－1	R02 Ⅳ－1	
標準財政規模	6,296,081 千円				
地方債現在高	10,068,655 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

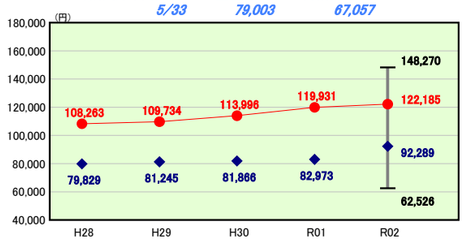
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

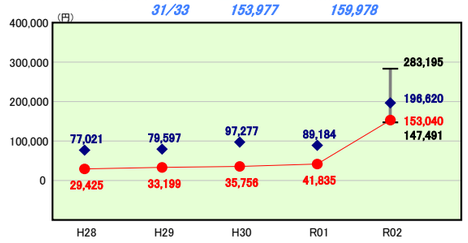
人件費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
5/33	79,003	67,057



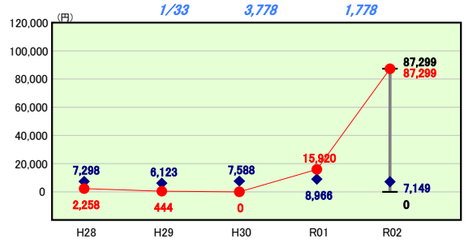
補助費等

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
31/33	153,977	159,978



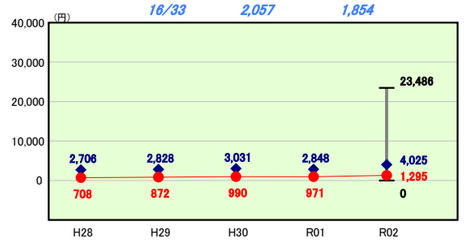
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	3,778	1,778



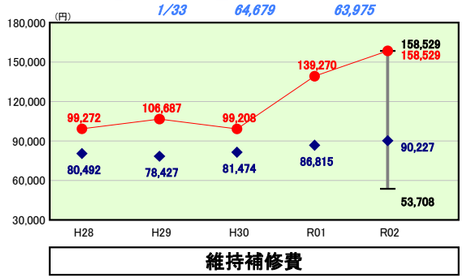
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
16/33	2,057	1,854



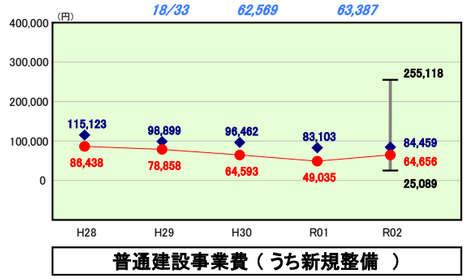
物件費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	64,679	63,975



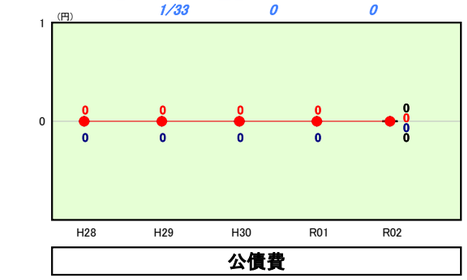
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
18/33	62,569	63,387



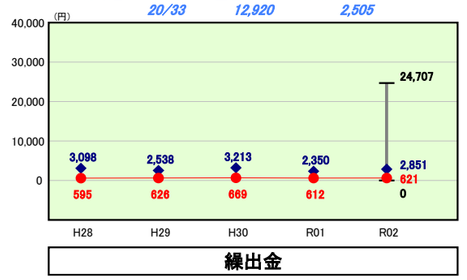
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	0	0



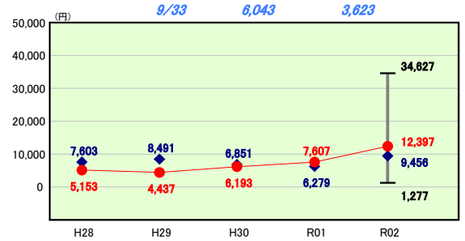
貸付金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
20/33	12,920	2,505



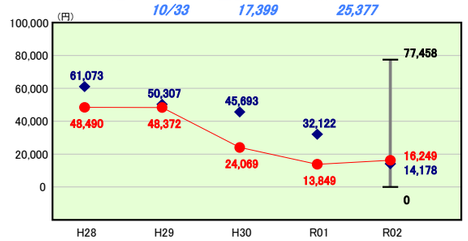
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
9/33	6,043	3,623



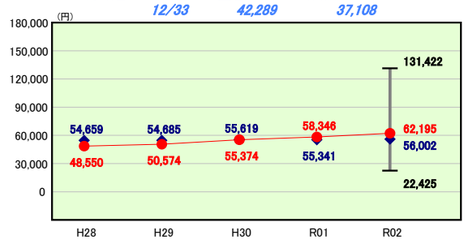
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
10/33	17,399	25,377



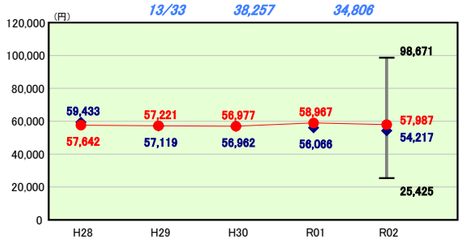
公債費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
12/33	42,289	37,108



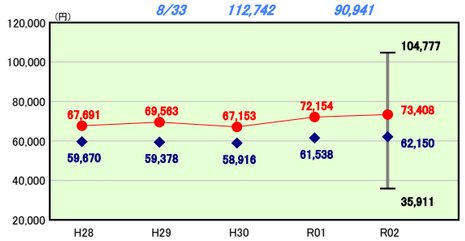
繰出金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
13/33	38,257	34,806



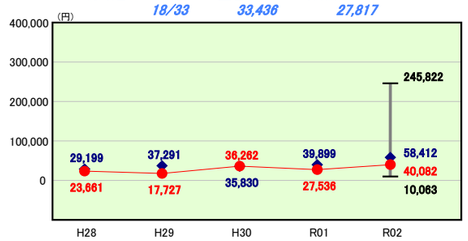
扶助費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
8/33	112,742	90,941



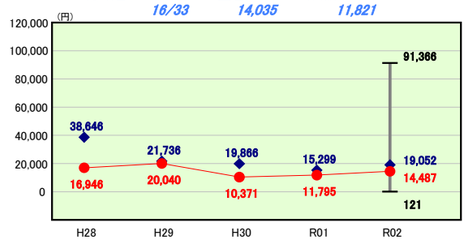
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
18/33	33,436	27,817



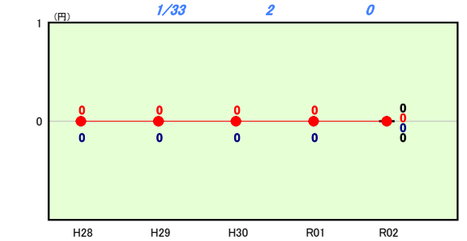
積立金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
16/33	14,035	11,821



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり808,098円となっている。

主な構成項目である人件費については年々増加傾向にあり、令和2年度は平成28年度と比べて13,922円多い122,185円となっている。類似団体と比較した際に特に差が目立つのは、衛生関係(対比132.5%)と消防関係(対比831.0%)で、これはごみ・し尿処理業務、消防業務を町単独で行っているため、職員数が多いことが主な要因となっている。

また、物件費については、災害廃棄物処理業務委託料や町外搬出し尿汚泥等運搬・処理業務委託料等の増により、前年度と比較して19,259円多い158,529円となった。これは令和元年東日本台風でし尿処理施設が被災したことが主な要因となっている。

そして、災害復旧事業費についても上記と同様の要因から、し尿処理施設建設事業の増により、前年度と比較して71,379円多い87,299円で、類似団体と比べると80,150円上回っている。

全国的に上昇した補助費等については、特別定額給付金があったことが要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　茨城県大子町

人口	16,251 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	16,162 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	325.76 k㎡	実質公債費比率	3.4 %		
歳入総額	14,152,294 千円	将来負担比率	20.9 %		
歳出総額	13,132,406 千円	市町村類型	H28 Ⅳ－1	H29 Ⅳ－1	H30 Ⅳ－1
実質収支	960,544 千円	(年度毎)	R01 Ⅳ－1	R02 Ⅳ－1	
標準財政規模	6,296,081 千円				
地方債現在高	10,068,655 千円				

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

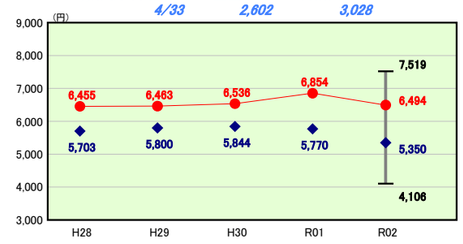
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

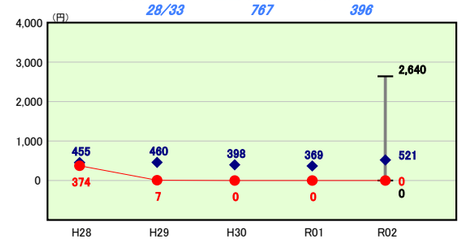
議会費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
4/33	2,602	3,028



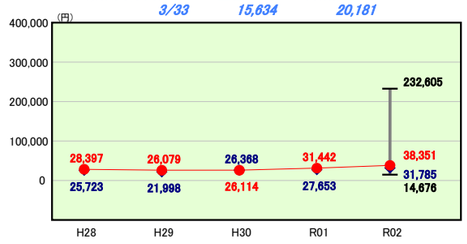
労働費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
28/33	767	396



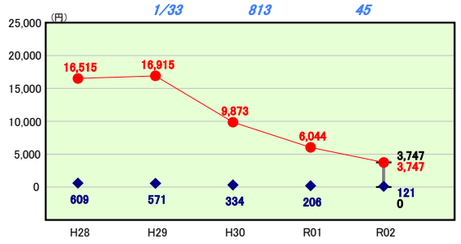
消防費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
3/33	15,634	20,181



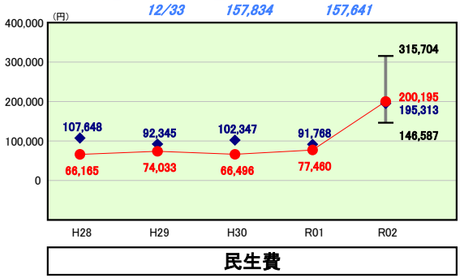
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	813	45



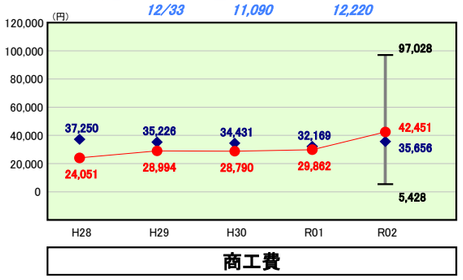
総務費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
12/33	157,834	157,641



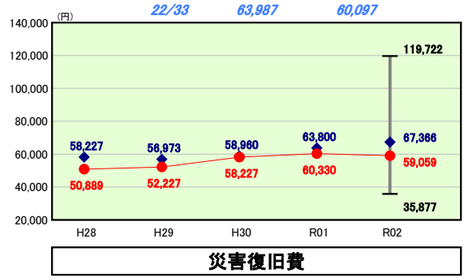
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
12/33	11,090	12,220



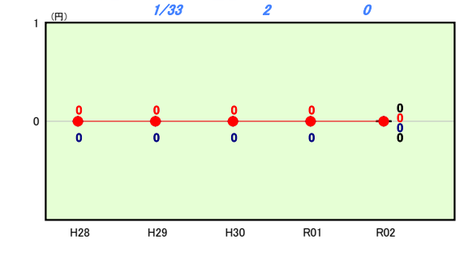
教育費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
22/33	63,987	60,097



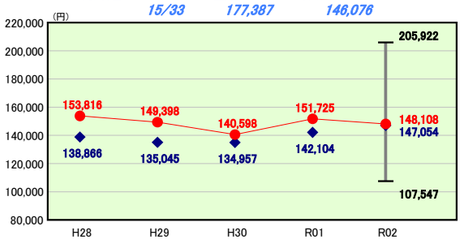
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	2	0



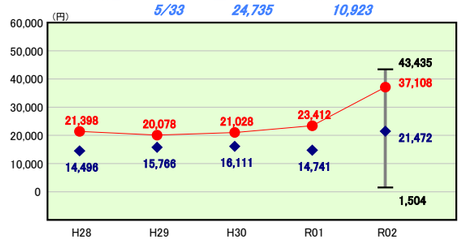
民生費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
15/33	177,387	146,076



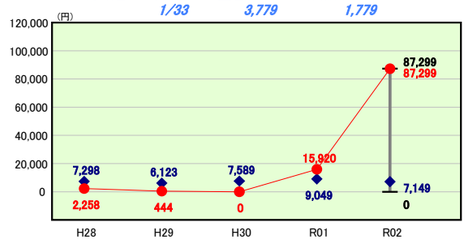
商工費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
5/33	24,735	10,923



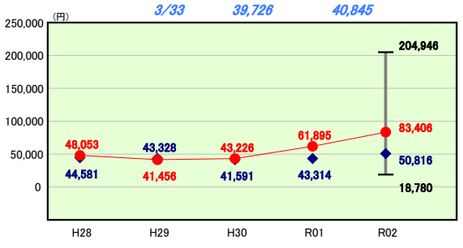
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
1/33	3,779	1,779



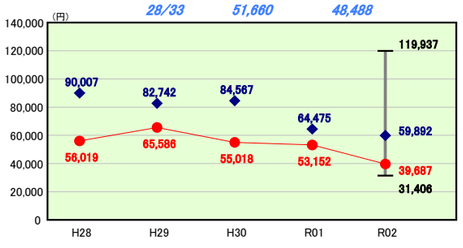
衛生費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
3/33	39,726	40,845



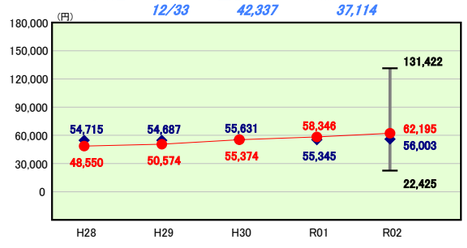
土木費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
28/33	51,660	48,488



公債費

類似団体内順位	全国平均	茨城県平均
12/33	42,337	37,114



目的別歳出の分析欄

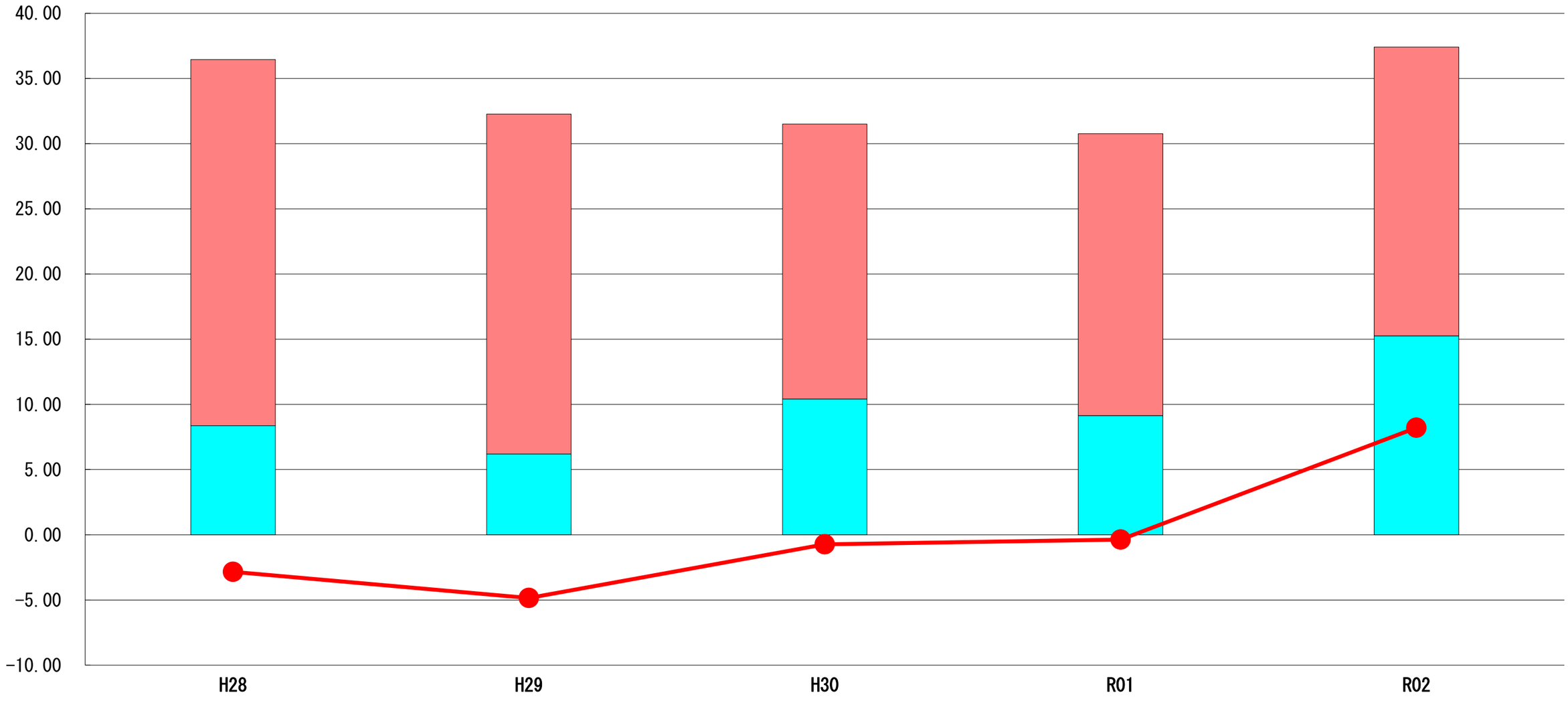
決算額が減少した主なものは土木費と民生費で、土木費については応急修理修繕料や道路改良工事等が減少し、前年度より13,465円減の39,687円となった。
また、民生費については、被災者生活再建支援補助金や罹災見舞金が減少し、前年度より3,617円減の148,108円となった。
次に、決算額が増加した主なものは衛生費、総務費、災害復旧費で、衛生費については災害廃棄物処理業務委託料等の増により、前年度より21,511円増の83,406円となった。
また、総務費については特別定額給付金により、前年度より122,735円増の200,195円となった。
そして、災害復旧費についてはし尿処理施設建設事業の増により、前年度より71,379円増の87,299円となった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

茨城県大子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	28.08	26.07	21.08	21.63	22.15
実質収支額	8.37	6.20	10.42	9.14	15.26
実質単年度収支	▲ 2.84	▲ 4.85	▲ 0.73	▲ 0.37	8.21

分析欄

財政調整基金残高は元金積立を行ったことで、前年度から102百万円増加し、標準財政規模比は0.52ポイント上昇した。

また、実質収支比率は、歳入歳出の増加率は歳出が0.5ポイント高いが、歳入歳出差引額の増加や翌年度に繰り越すべき財源の大幅な減少により、実質収支が増加したことで、前年度と比較して6.12ポイント上昇した。このことと、積立金が55百万円増加したことで、実質単年度収支が8.58ポイント上昇し、平成27年度以来の黒字となった。

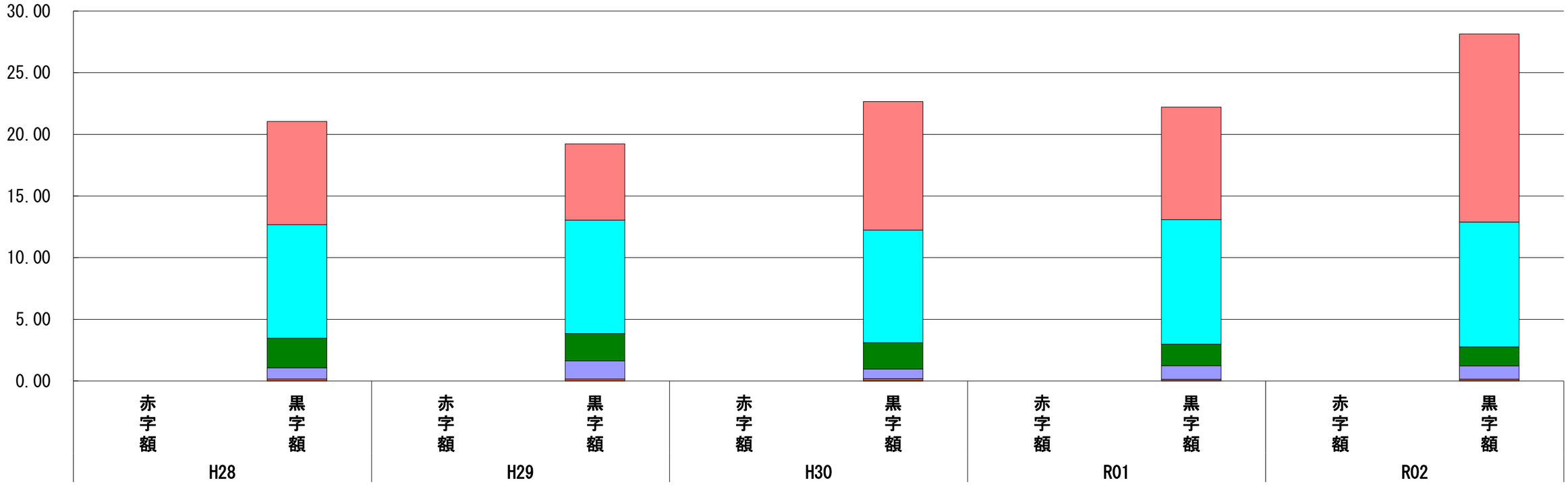
今後、公共施設の老朽化による維持補修費、少子高齢化対策事業など扶助費の増加が見込まれることから、計画的な財政運営、慎重な予算計上に努めてい

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

茨城県大子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	8.37	6.19	10.42	9.13	15.25
大子町水道事業会計	9.21	9.19	9.14	10.10	10.13
大子町介護保険特別会計	2.41	2.23	2.13	1.75	1.54
大子町国民健康保険事業特別会計	0.90	1.46	0.79	1.10	1.07
大子町後期高齢者医療特別会計	0.16	0.16	0.17	0.13	0.15
大子町浄化槽整備事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
大子町介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計が実質収支の増により6.12%上昇し、他会計においても黒字となっており、健全な状態であるといえる。

引き続き財政基盤の強化を推進し、健全な財政運営に努めていく。

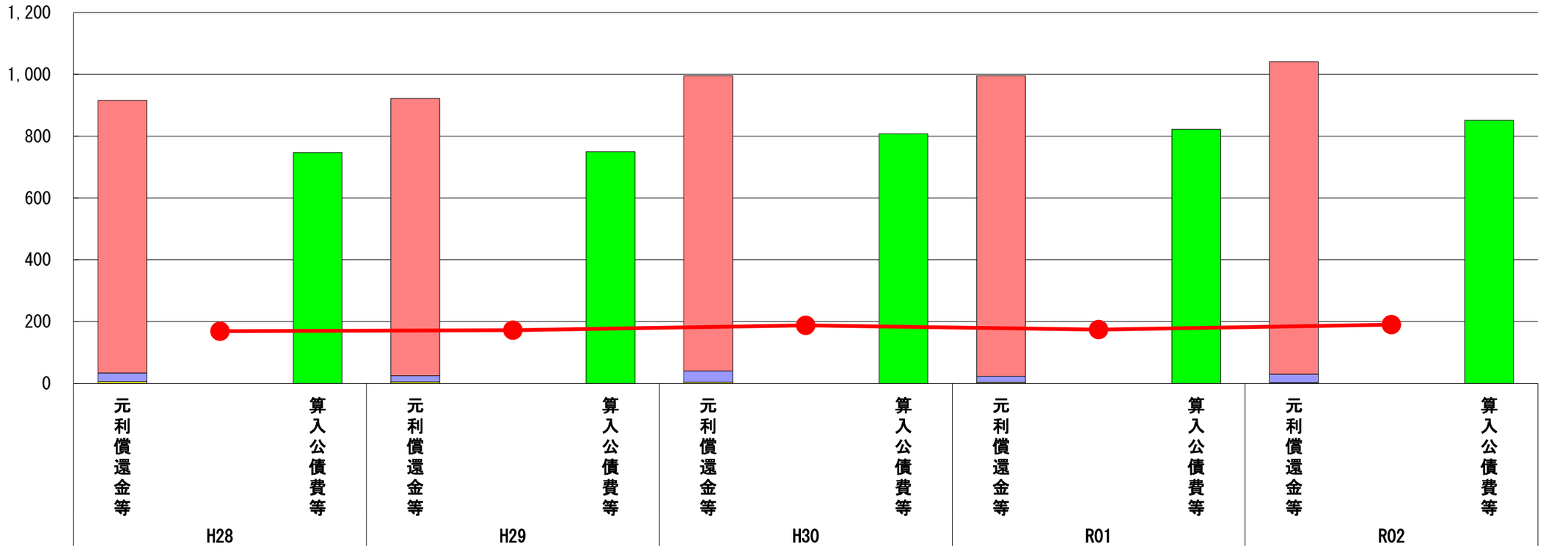
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県大子町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	882	897	956	973	1,011
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28	20	36	20	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	6	5	4	3	2
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	747	750	808	822	851
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	169	172	188	174	190

分析欄

元利償還金等については、廃棄物処理施設整備事業等に係る過疎対策事業債（平成28年度本借）の元金償還の開始等により、前年度と比較して38百万円増加している。

算入公債費等についても、令和元年度東日本台風の影響により、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加し、前年度と比較して29百万円増加している。

庁舎建設事業や衛生施設建設事業等の大型事業が継続しているため、充当可能基金への積立などにより起債の発行を抑制し、健全な財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

	年度 ＼	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

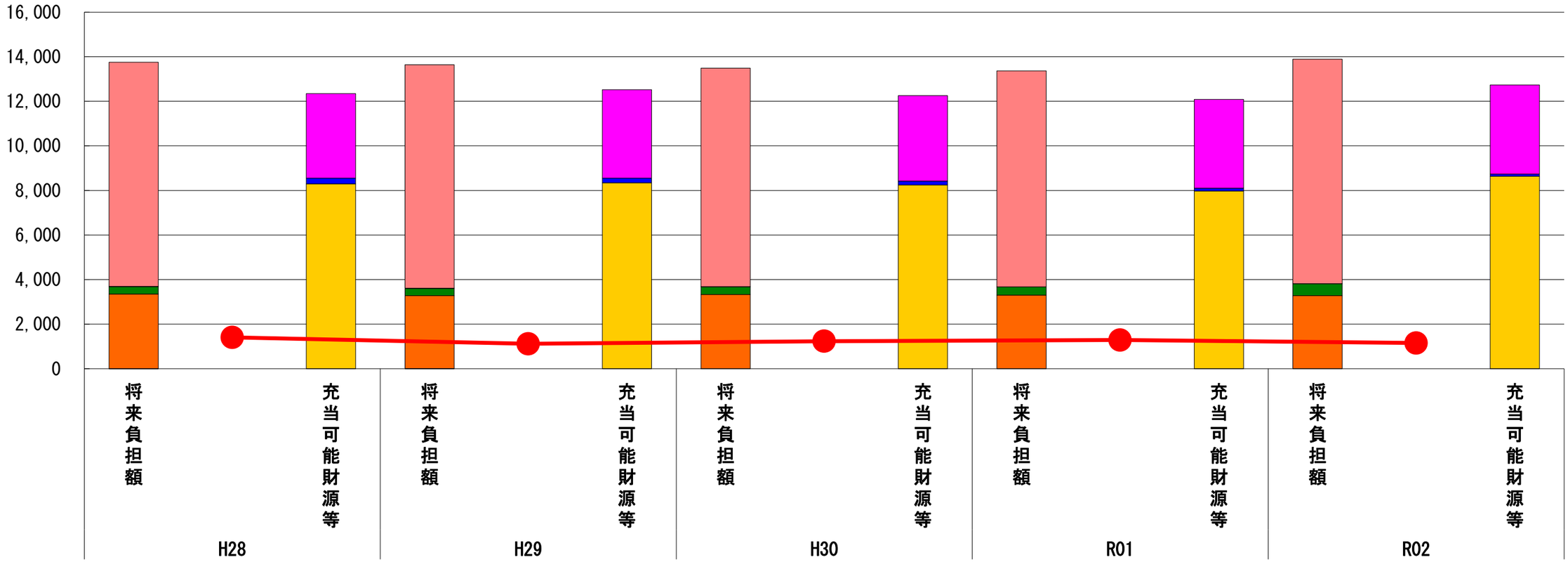
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

茨城県大子町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,059	10,034	9,811	9,696	10,069
	債務負担行為に基づく支出予定額	16	11	8	5	3
	公営企業債等繰入見込額	330	317	343	369	531
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	3,351	3,278	3,328	3,301	3,283
	設立法人等の負債額等負担見込額	2	4	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,800	3,975	3,837	3,980	3,994
	充当可能特定歳入	254	210	177	132	102
	基準財政需要額算入見込額	8,296	8,340	8,244	7,974	8,636
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,405	1,119	1,232	1,285	1,153

分析欄

将来負担額については、大型建設事業や令和元年東日本台風の被災の影響で、令和２年度地方債発行額が償還元金を上回ったことにより地方債残高が増となり、上昇している。

充当可能財源等については、令和元年東日本台風の被災に伴う災害復旧事業債等の算入率の高い地方債の算入開始により、基準財政需要額算入見込額が増となり、上昇している。

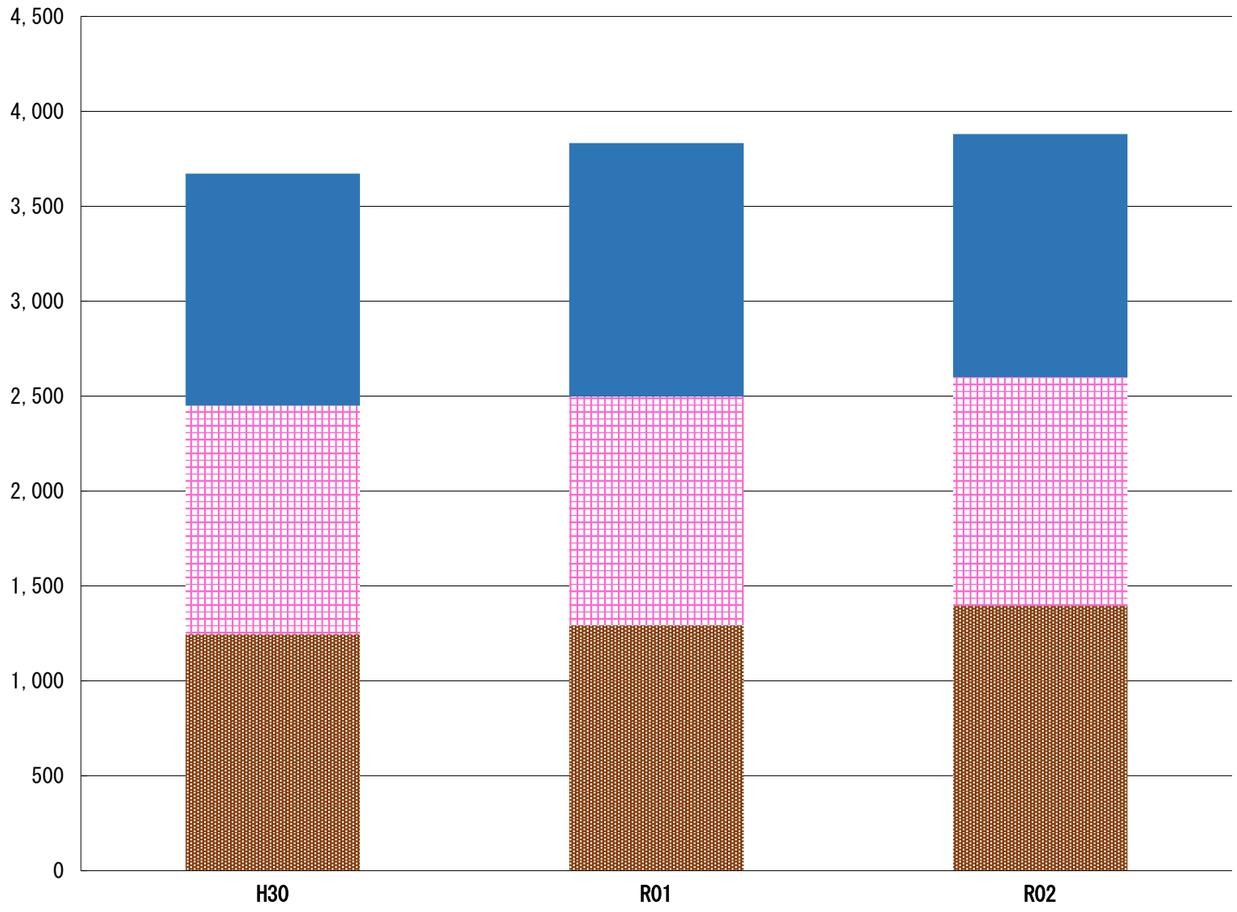
引き続き、計画的な基金の活用や、地方債の抑制を図り、後年度への負担を軽減し、健全な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	茨城県大子町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	H30	R01	R02
財政調整基金	1,245	1,293	1,395
減債基金	1,205	1,205	1,204
その他特定目的基金	1,222	1,335	1,281
大子町庁舎建設基金	971	1,047	983
大子町観光振興基金	251	253	220
大子町森林環境譲与税基金	－	29	71
大子町文化振興基金	－	5	6
武藤文化福祉基金	－	0	－
基金残高合計	3,672	3,833	3,880

基金全体

（増減理由）

財政調整基金や、その他特定目的基金のうち大子町観光振興基金、森林環境譲与税基金への積立額が増加し、全体で47百万円の増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金及び減債基金については、今後の大型事業等に備え現状維持とする。
基金残高全体でも割合が大きい大子町庁舎建設基金については、令和元年度から新庁舎建設事業に充当し、減少していく見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

基金残高は前年度から102百万円増加となった。主な要因としては、今後の大型事業等に備え元金積立を行ったことと、取崩す要因が発生しなかったことによる。

（今後の方針）

今後の大型事業等に備え現状維持とする。

減債基金

（増減理由）

基金残高は前年度と比較して大幅な増減はなかった。

（今後の方針）

庁舎建設事業や、し尿処理施設建設事業、その後の大型事業等に備え現状維持とし、適正な積立額を確保する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

大子町庁舎建設基金：大子町庁舎の建設又は改築に要する資金とするもの。
大子町観光振興基金：町の観光振興を図るもの。
大子町森林環境譲与税基金：町における間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進及び普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金とするもの。
大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金等を財源として、町の文化の振興に要する資金とするもの。
武藤文化福祉基金：町の文化の振興及び福祉の向上に要する資金とするもの。

（増減理由）

大子町庁舎建設基金：新庁舎建設の財源として繰入を行ったことにより減少した。
大子町観光振興基金：袋田観瀑施設第２観瀑台デッキ改修工事等の財源として繰入を行ったことにより減少した。
大子町森林環境譲与税基金：森林環境譲与税を42百万円積み立てたことにより増加した。
大子町文化振興基金：ふるさと大子応援寄附金等を1百万円積み立てたことにより増加した。

（今後の方針）

大子町庁舎建設基金：令和３年度からより大きく減少する予定。
その他の基金については、今後も目的に合わせ、適正な運用をしていく。